

EU Indicators

発表日: 2023年10月2日(月)

欧州経済指標コメント: 9月ユーロ圏消費者物価

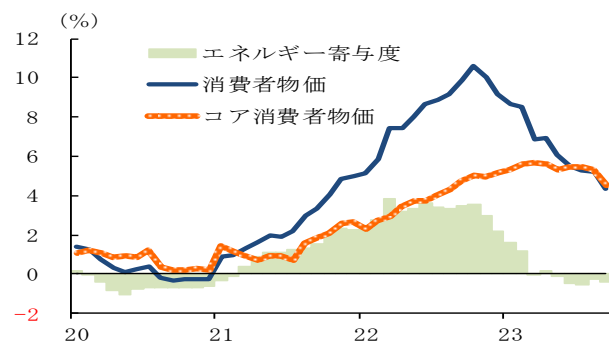
～ヘッドライン・コアともに上昇率が大幅に鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 050-5474-7494)

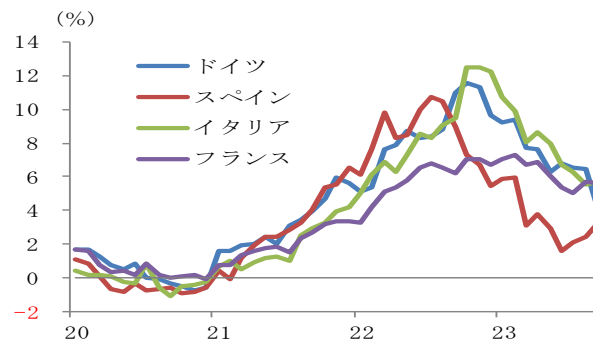
- 9月29日に発表された9月のユーロ圏の消費者物価の速報値は前年比+4.3%と前月の同+5.2%から上昇率が大幅に鈍化した。昨年10月の同+10.6%をピークに上昇率の鈍化が進み、約2年振りの4%台前半。速報段階で入手可能な内訳は、変動の大きいエネルギー・食料・アルコール飲料・たばこを除いたコア物価（前月：同+5.3%→今月：同+4.5%）の上昇率が大幅に鈍化したことに加えて、高止まりが続いてきた食料・アルコール飲料・たばこ（同+9.7%→同+8.8%）が6ヶ月連続で上昇率が鈍化し、足許の原油価格の再上昇にもかかわらず、前年同月の上昇加速の反動もあり、エネルギー（同▲3.3%→同▲4.7%）の下落率が再拡大した。
- 国別の消費者物価（EU統一基準）は、ドイツ（同+6.4%→同+4.3%）、オランダ（同+3.4%→同▲0.3%）、ベルギー（同+2.4%→同+0.7%）、オーストリア（同+7.5%→同+5.8%）、ギリシャ（同+3.5%→同+2.4%）などが上昇率の鈍化を牽引。フランス（同+2.4%→同+3.2%）、イタリア（同+5.5%→同+5.7%）は横這い圏。スペイン（同+2.4%→同+3.2%）は上昇率が加速。ドイツは後述するコア物価の上昇鈍化が影響、オランダやベルギーは主にエネルギー価格の押し上げ剥落が影響。スペインは昨年9月の電気代の落ち込みの反動増。
- 速報段階で公表されているコア物価の内訳は、エネルギーを除く財（同+4.7%→同+4.2%）、サービス（同+5.5%→同+4.7%）が揃って上昇率が鈍化。昨年夏場のドイツの公共交通機関の大幅値引き（一律9ユーロで乗り放題）の反動による押し上げの剥落、月毎の振れが大きい衣料品や利上げ効果が浸透してきた家具・家庭用品の下振れなどが影響した模様。
- 向こう2ヶ月はエネルギー価格の反動減が最も大きい時期なうえ、今月のコア物価の上昇鈍化を牽引した要因の多くは来月以降も継続。消費者物価はヘッドライン、コアともに一段の上昇鈍化が見込まれる。9月に追加利上げを決定したECBは、同時に利上げ打ち止めの可能性を示唆。最近の景気減速や今回のインフレ率の鈍化を受け、ECBの利上げ局面は終了したと判断。

■ユーロ圏: 消費者物価（前年比）



注: コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所: Eurostat

■ユーロ圏: 主要国の消費者物価（統一基準、前年比）



出所: Eurostat

■ユーロ圏の消費者物価（％）

		2022				2023				2022				2023			
		4Q	1Q	2Q	3Q	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
消費者物価	(前期比)	2.3	0.8	0.6	1.0	0.2	-0.5	0.6	0.6	0.3	0.2	-0.1	0.3	0.3	0.6	0.3	
	(前年比)	10.0	8.0	6.2	5.0	10.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.2	4.3	
コア消費者物価	(前年比)	5.1	5.5	5.5	5.1	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	
食料/アルコール/たばこ	(前年比)	13.5	14.9	12.5	9.8	13.6	13.8	14.1	15.0	15.5	13.5	12.5	11.6	10.8	9.7	8.8	
食料	(前年比)	15.8	17.0	13.7	—	16.0	16.0	16.3	17.3	17.5	15.0	13.7	12.6	11.6	10.3	—	
アルコール	(前年比)	7.0	8.5	9.2	—	6.9	7.4	7.6	8.5	9.3	9.5	9.2	8.8	8.3	7.8	—	
たばこ	(前年比)	2.9	4.7	6.4	—	2.8	3.5	4.0	4.2	5.8	6.2	6.3	6.8	7.1	7.3	—	
エネルギー	(前年比)	33.9	10.0	-1.8	-4.7	34.9	25.5	18.9	13.7	-0.9	2.3	-1.8	-5.6	-6.1	-3.3	-4.7	

注：消費者物価の前期比は季節調整後。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

